

続・純粹資本主義論と世界資本主義論^①

永 谷 清

一 労働力商品の特殊性の認識

われわれが馬場氏の資本概念ないし原理像に生産関係概念が欠落しているといった（拙稿「純粹資本主義の論理」『経済評論』一九七八年三月号、以下前稿と記す）のは、その言葉を使っていないという意味ではないのだから、「私も生産過程という語も剩余価値率という語も使っているのだ」（馬場宏一「ある純粹資本主義論者の非論理」同誌一九七八年八月号、九七頁、以下頁数のみ示すときにはこの論文からの引用）といわれても、反論にはならない。同様に、われわれが労働力商品をたんなる商品に解消し「労働力商品の特殊性にもとづく資本家的生産関係の概念が欠落」（前稿三五頁）している、といったのは「多分、『労働力の再生産』やら『労働力商品の特殊性』といったお題目が見当らなかつたせい」（九七頁）なのではない。むしろ氏の『世界経済——基軸と周辺』（東大出版会一九七三年）

の中でも多用されている。われわれがそういうたのは、資本の世界性の特異な強調と同じく、労働力商品の再生産の世界性が特異に強調されていいるせいである。

一般商品について「世界商品の世界価格」を基準としながら……一定のズレをもつている局部的価格の複合体として現われる……このさい……国境による区別とは、市場の内部の小区分……関税や為替手数料等によってのみ差別される区分——にすぎず、ばあいによつては、同じ国境内の交通不便な地域との差ほどにも達しない区別でしかない。労働力商品にしても、この関係は原理的には同じであつて、現実には、世界労働力市場が一般商品の世界市場と同じにまでは成立しえない事実（いうまでもなく、労働力が物質でなく人間の能力であることに由来する）を根拠として、一国と一国の間には、一国内部よりも概してより大きな経済的断絶が生じる、といつまでのことなのである。……労働力商品の再生産自体、このような世界市場のひろがりの内でしかなざれない』（『世界経済』二〇頁、傍点永谷）。

労働力商品は、一般商品と根本的に相違して、もともと一国として現実化する資本家的生産関係のなかでしか存在しないものである。一般商品についての「世界商品の世界価格」——のちにみるとこれじん問題であるが——とのアナロジーで、「労働力商品にしても、この関係は原理的には同じ」と考えられている、したがつて現実にはないとしても「世界労働力市場」が概念としては考えられているかぎり、「労働力が物質でなく人間の能力である」と指摘されていても、労働力商品の特殊性の認識を欠いているといわざるをえない。馬場氏のこの考えは、宇野氏が「国民経済は『有機的全体』をなすけれども世界経済はそうはならない、というとき、主として労働力の再生産構造が、國によつて決定的に異なることを根拠としているのは推測に難くない。……労働力と、そして資本の移動が、国境に

よつて制約されているからには、国境内部の経済交流が外部とのそれよりもヨリ同質化しやすいことは疑いようはないからである。だが、この区別も絶対的・質的なものというよりも、相対的・量的なものである』（『世界経済』一七頁）、と主張するために示されたものである。「労働力の担当者である労働人口自身、直接にも国際的関連によつて再生产される面をもつ……つまり移民」をもちだされたのもこのためである。このような「労働力商品の再生産自体、このよだな世界市場のひろがりの内でしかななされない」という考え方からは、労働力商品についてみても、世界市場を原理において捨象するのは恣意的であり、それが内面化されていなければならないという主張につながつてくる。

われわれが馬場氏を批判して「移民はけつして労働力商品の对外的な販売、いいかえると商品輸出をなすものではない。人間の一つの資本家の生産関係からの転出と転入の関係にすぎない」（前稿三三頁）とのべたのはこのためである。これにたいして馬場氏は「奴隸売買ではあるまいし、自由移民が資本による人間輸出などではないことは、原理論の知識がなくてもわかる常識だろう」（一〇〇頁）と反論されている。われわれの文が簡潔すぎたので氏が誤解されたのだろうが、われわれは、たしかに氏が移民を「労働力の对外販売……商品輸出」と解していると批判している。しかしそれは氏が解されたように、氏が移民を「資本による人間輸出」と考えている、としているではない。氏にあつては移民が労働者による「労働力の对外販売……商品輸出」と考えられていないか、といつてはいるのである。

移民が「資本による人間輸出などではない」ことは、たしかに「奴隸売買ではあるまいし……原理論の知識がなくてもわかる常識」といつてよい。しかしそれが問題にしているのは、「原理論の知識」があつたとしても、移民が労働力商品の对外的な売買関係と考えられていないか、という点である。これはわれわれの推定である以上、誤りかもしれない。しかしそれでは、なぜ宇野説を批判する論拠として移民をもちだされたり、「世界労働力市場」概念をい

われたりするのだろうか（われわれは、移民は現状分析にさいしては欠かせない重要な点と考えるが、段階論でも原理論でも捨象さるべきものと考へる）。この点を明確にされないで「誤説曲解」を叫ばれても反論にはなりえないのではないだろうか。

このような主張には、最初の宇野説理解にも問題があるようにおもわれる。馬場氏は「もともと貿易は、氏（宇野）の『なような、『なよ経済生活にとつては外部的な、したがつてまた部分的な、補足的な』ものにすぎないと一律にはいえない』（『世界経済』一八頁）といつて、「輸出入依存度が五〇%をこえ」る事態をあげ、例の「資本にとつては、貿易が外部、国内市場が内部という区別は本来あるわけではない。双方会して……世界市場なのであって、そのうち国境をこえる部分が多ければ、それはもはや『部分的』でも『補足的』でもない」と主張しているが、宇野氏はけつして「一律に」もどもと貿易は「外部的な、したがつてまた部分的な、補足的な」といつているのではない。「資本主義社会の成立の前提条件をなす国際的な商品交換が……なよ経済生活にとつては外部的な、したがつて部分的な、補足的なもの」（著作集第九巻三四六頁）といつてゐるのであつて、資本主義が確立すれば、むしろ単純に「部分的な、補足的なもの」ではなくなることを含意してそういわれている。宇野氏が貿易を「一律に」「外部的な……部分的な、補足的なもの」と主張しているといふのは、外國貿易の捨象に反対し、その内面化を主張する世界資本主義論に特有な見方ではないだろうか。氏がいかに自説を世界資本主義論と称したことはないといわれよう、氏の表現を借りるなら「それこそ宗派主義的精神にもとづく固定観念によつて歪められた解釈、つまり誤説の典型的な事例である。異端尋問にしても、もうすこし相手のいい分を理解してからやるものではないか」（九七頁）ということになる。「ともかく有機的全体性」をもつ国民経済から出発する宇野説を、「主として労働力商品の再生産構造が、國によ

つて決定的に異なることを根拠としている」（『世界経済』一六頁）と推定し、移民をもつて反論するはあいも、「誤説」であり、宇野氏の「文を自分の頭で消化したうえでの批判とは思えないのだ」（九九頁）ということができる。

二 純粹資本主義と国民経済——柴垣和夫氏のばあい——

馬場氏の、宇野説をこのように解し移民をもつて反論する考え方は、この論文より二年前に発表された柴垣和夫氏の「資本主義の『世界性』と『国民性』」（『思想』一九六六年一月号）の考え方と重要な関連があるとおもわれるので、この論文を検討してみよう。

この論文は、岩田弘氏の「資本主義が『世界資本主義』として以外にはありえない」という、したがって個々の国民経済は『世界資本主義』なる統一的主体を構成する非主体的部分的なものにすぎない」とする考え方を、氏じしんの純粹資本主義論から批判を企図したものである。

柴垣氏は、岩田氏特有の資本主義が「世界市場的過程として存在するかぎり世界市場の外的関連をそれ自身の経済的諸関連のうちに物化し溶解する」という考え方、いいかえると岩田氏の内面化論においては「非資本主義的な社会的生産および社会関係」と「政治的等々の上部構造」とが一様化されている点を鋭く指摘し、「自由主義段階にかぎつていえば……『商品経済機構』……が『政治的等々の上部構造』までも『物化し溶解する』ことが可能であるかは疑問であり、むしろ『政治的等々の上部構造』を排除して経済的に純化するというべきであろう」（柴垣、一四一五頁）との確な批判をおこなっている。また「岩田氏がいかにことばのうえで否定しようとも、綿工業部門を中心と

して資本主義生産がその純粹な形態において全面化してゆく傾向を実現したのであり、かかる社会の物質的再生産過程の商品形態による一元化の傾向を基礎として、その再生産過程から『政治的等々の上部構造』を分離しそれを近代国家に疎外する過程が、——岩田氏によるその『内面化』とはまったく逆に——展開した』（柴垣二〇頁）と基本的に正しい指摘をおこなっている。しかしつづく次の展開が問題である。

「かくてここに、流通形態の本来的属性たる『世界性』も根柢をもつて定着したわけであるが、このことは右のイギリスにおける現実的傾向の延長線上に想定される『純粹資本主義社会』が『国境』のない単一の金体としての世界像として設定されざるをえないことに端的にあらわれているのである。また、それは現実的には、イギリスと他の地域の社会的生産との関連を、自由貿易による商品交換関係のうちに一元化することによって、岩田氏の表現をかりれば、その上での「外的関連」をイギリス内部の『商品経済的機構』のうちに『内面化』するものとしてあらわれたのであった」（傍点、永谷）。

上部構造ないし国家の捨象という点では、岩田氏の内面化論にすぐれた批判を示された柴垣氏も、外国貿易の捨象の点では、岩田氏の内面化論を批判していない。むしろ「イギリスと他の地域の社会的生産との関連を……『内面化』する」という意味で、内面化論をとることになつてゐる。それはたんに「岩田氏の表現をかり」たではすまされないものになつてゐる。それが『国境』のない単一の全体としての世界像』という氏の純粹資本主義像にも示されている。純粹資本主義社会は、イギリスというような特定名は捨象されるが、一国としての内容は保持しているのであって、かつして「單一の全体としての世界像」として与えられるのではない。この点が不明確なためにつきのような問題のある、資本主義の世界性と国民性を展開される。

「ところが、この『労働力の商品化』によって完成された資本主義の『世界性』は、じつはその根柢をなした『労働力の商品化』自身の制約、その現実的に特殊なあり方によって、根本的な制約をうけていた……労働力なる商品が、さまざまの歴史的・文化的・人類的特殊性を刻印された人間の人格とむすびついた存在であり、したがってその他の商品や貨幣のごとく資本が必要におうじて自由に生産したり移動させたりしない存在であるがゆえに、地域的にかぎられた限界のうちでしか形成されなかつた……さしあたりイギリスというかぎられた地域での基本的には閉鎖的な——というのは部分的には移民等々による人口移動があるからであるが——労働力市場としてしか形成されなかつたのである。そしてこの点こそ、資本主義の『国民性』が経済的根柢をもつて形成される根柢が存在したのであつた。もし労働力商品がこのような制約をもたず、したがつて世界的範囲で移動し流動化しうるものであつたとすれば、たとえその端緒はイギリスという特定の地域で始まつたものであるとしても、資本主義はまさしく『世界資本主義』としてその『世界性』を一方的に徹底し、あたかも原理的に想定される『純粹な資本主義社会』を実現することになつたであろう」（柴垣二〇〇頁、傍点、永谷）。

馬場氏は、一面ではこの純粹資本主義の世界性——これもまた一種の「純粹世界資本主義論」といえるであろう——に拘り、他面では、柴垣氏に反対して「労働力商品が……世界的範囲で移動し流動化しうる」ことを強調——したがつて「世界労働力市場」の概念——しているようみえる（これはあくまでもわれわれの推測なので誤りがあれば否定してほしい）。

原理にあたつては、労働力商品化の制約は、資本蓄積がある時点で挫折し恐慌におちいることで示されるのであつて、労働力の移動が「地域的にかぎられた限界のうちでしか」なされない、ということは何んら資本にとつて矛盾を

なすものではない。この二つを、「労働力商品が……他の商品や貨幣のごとく資本が必要におうじて自由に生産したり移動させたりしえない存在」という形で一緒にしてしまるのは問題である。このような考えがでてくるのは前者の資本主義の基本的矛盾をたんに「労働力商品は……資本にとって自由に生産しえない」と解していることが根本原因なのであるが、今それを問わないとしても、労働力商品化の矛盾に移動の制約を加えることは無理である。氏はむしろ、前者を原理内での労働力商品化の矛盾、後者を段階論でのそれという形で、分けて主張しているのかもしね。(2)「労働力商品がこのような制約をもたず……世界的範囲で移動……しうるものであつたとすれば……その「世界性」を一方的に徹底し、あたかも原理的に想定される『純粹な資本主義社会』を実現する」といつてはいるからである。この意味でなら、原理Ⅱ世界資本主義、段階論Ⅱ資本主義の国民性（国民経済）ということになる。（これならまさに純粹資本主義論を否定した世界資本主義論になってしまふが、この点柴垣氏は不明確なのではないだろうか）。
氏の原理像は、政治的上部構造が内面化するのではなく、「排除して経済的に純化する」ことによつてえられるのであるから、抽象的な一国資本主義として与えられ、国民性を含蓄している、といわねばならない。「労働市場が地域的にかぎられた限界」をもつことも、労働力商品化の概念の中には含まれているのであって、原理の現実化をさまたげるものではない。氏のはあい純化傾向を指摘しながら、それが資本家的生産関係の形成という意味で明確にとらえられていない。たんに「社会の物質的再生産過程の商品形態による一元化の傾向」ととらえられているにすぎない。したがつて労働力商品化による「流通形態としての純化」が、岩田氏に影響されたと考えられる「流通形態の本来的属性たる『世界性』」といふ理解を介して、完成された資本主義の世界性という認識になつたのではないだろうか。流通形態は、共同体の間から発生したものとして国際性を本性としているといつてよいが、それを世界性とする

のは問題ではないか。労働力の商品化によって、流通形態は世界史を構成する資本主義の基礎形態にはじめてなるのであるが、そのばあいも直接、世界的になるのではない。国民経済として成立する資本的生産関係の基礎形態になるにすぎない。「資本主義の『国民性』が経済的根柢をもつて形成される根柢」も、まさにこの資本家的生産関係の形成にある。もともと労働市場なるものもこの一国として内容をもつた資本家的生産関係の中でしかありえない概念なのであって、「世界的範囲で移動し流動化しうる」かどうかということは、最初から問題になりえない。むろん、移民が現実にありえないとか問題になりえないといつているのではない。移民はけつして労働力商品の「世界的範囲」での「移動」や「流動化」ではない（労働者の一つの資本家的生産関係から他の資本家生産関係や非資本主義社会への転出ないし転入の関係にすぎない）。ここでも労働力商品化や資本家的生産関係の概念の把握が問われているといつてよい。

資本主義の国民性の「経済的根柢」は労働力の商品化にある、といつてよいが、その意味は資本家的生産関係が国民経済として形成されるという点にあるのであって、「労働力市場の有限性」（柴垣二一頁）にあるのではない。イギリスという固有名詞を捨象された抽象的な一国資本主義像（純粹資本主義社会）が、具体的にイギリス国民経済として指定されるのは段階論であるが、それは労働市場が地域的に制約されることから指定されるのではない。原理論で捨象されていた小生産、外国貿易、国家ないし上部構造の発生、発展、没落の各段階における歴史的存在様式の相違による、労働力商品化の歴史的相違から、指定されると考えるべきであろう。したがつて、独自な資本主義の世界性と国民性の理解にもとづく氏の帝国主義論の方法にもわれわれは疑問をもたざるをえない。この点は帝国主義論を考察する他の機会に論じるのが適当であろう。

三 原理論と国民経済

われわれは、国民経済の「ともかく有機的全体性」から出発する宇野氏にたいして、資本ないし「原理的世界像」の「貿易が外部、国内市場が内部、という区別は本来ない……双方会して世界市場」という性格を主張される馬場氏を批判して、資本ないし原理論の国民経済としての「有機的全体性」を強調した。生産関係としての資本、あるいは資本家的生産関係の理論である原理論には、イギリス国民経済そのものではないが、イギリスという固有名詞が捨象されたとしても、国民経済の本質が含蓄されていると考えるからである。これにたいして、馬場氏は、資本ないし原理論にこの含意があるか否かという根本的な論点で反論することを避けて、「どうやら氏にあつては……資本家的生産関係と原理論的世界と国民経済がほぼ等置されているようである」（九六頁）あるいは「いわゆる国民経済を、永谷氏は原理論にひきつけて理解している……ひきつけすぎである」（九八頁）、という批判をされている。

さきにみたように原理論は資本家的生産関係の論理であるという意味では、われわれが「資本家的生産関係と原理論的世界」とを「等置」しているといつてよいが、これらと「国民経済がほぼ等置されている」というのはわれわれの考え方と相違している。原理論に国民経済が含意されるというばあい、イギリス国民経済から、純粹化傾向とそれを基礎とする形態的同質化にもとづき、小生産と外国貿易と国家ないし上部構造が捨象されることによつて、含意されるであつて、自由主義段階のイギリス国民経済そのものが含意されるのではない。後者は、他のフランス、アメリカ、ドイツ等々の他の国民経済との国際関係のなかで、資本主義発生期以来変質しつつ歴史的に継承された国家ない

し上部構造をもち、国内の縮小されつゝある非資本家的生産関係を含んで、実在するものである。この現実の国民経済——国民経済はこのような複雑な姿でしか現存しない——から純粹資本主義社会が抽象され、国民経済の個性といつてよいそれら三要素が捨象されば、国民経済も捨象され、「単一の全体としての世界像」や「世界的ひろがりをもつ資本」像が成立するのではない。現実の国民経済を成立せしめている内部的根拠——国民経済のエッセンス——が成立するのである。そのエッセンスとは、国民経済の自立性の本質は、たんなる民族や共同体にあるのでもなければ、たんなる他国民経済との関係にあるのでもなければ、上部構造としての国家形態にあるのでもなく、資本家と労働者の階級関係を内実とする資本家的生産関係にある、ということである。われわれが世界資本主義論にたいして、原理の国民経済としての含意や、国民経済の「有機的全体性」を強調するのはこのためである。

したがつて「国民経済を、永谷氏は原理論にひきつけて理解している。……氏の『国民経済』に、労働力商品の再生産といった面はありそうにみえて、対外経済関係の影が薄いのも、國家権力についてはほとんど発言がないのも、そのためである」（九八頁）、というのは「またまたもののみごとに誤読してしまった」ことになる。われわれが、現実の国民経済さしあたり段階論でのそれ——について、その純粹な自立性をいかえると外国貿易や国家の捨象を、主張しているのであれば、氏の批判もあてはまるだろう。現実の国民経済に「有機的全体」性や自立性があることを、われわれは純粹資本主義の自立性の論証において主張しているのである。このことは現実の国民経済が、かつて絶対的な自立性をもつものではなく、他の国民経済との対外関係の中にあること、あるいは国家の自立性という擬制形態をとつた、相対的な自立性であることを、積極的に意味しているのである。しかし、このことはけつして現実の国民経済が本質として自立性をもち、「有機的全体」をなすということを否定するものではない。宇野氏が国

民経済の自立性について「ともかくも有機的全体」をなすといったのは、このためではないであろうか。国民経済の自立性が原理においてはじめて論証できることを不明のままにして、それを直接、現実の国民経済においてとらえようとする、イデオロギッシュな絶対化に陥ることになる。われわれが、馬場氏の「資本……たとへば……国民経済と……世界経済という区別はない」、あつてもせいぜい「相対的・量的なものである」という見解を批判して、国民経済と世界経済との区別は、「むしろ『絶対的・質的なもの』といったさい、「むろん大塚史学のような絶対的区別ではない」（前稿三五頁）と付記したのはこのためにほかならない。

「永谷氏が私に対しても宇野氏を弁護するつもりで、国民経済に有機的・一体性があると力説する時、原理論的世界の一体性と、通俗的に国家社会というさいの国家の一体性とがしらずしらずに二重写しになつてはしないか」（九八頁）といわれている。むしろ逆である。現実には複雑な関係の中で相対的にしか現われない国民経済の自立性が、われわれのように純粹資本主義において明確にとらえられてこそ、はじめて原理論的世界の一体性と通俗的に国家社会というさいの国家の一体性とが明つきりと分離され、しかも前者にもとづき後者が擬制的な、イデオロギーとしての自立性にすぎないことが的確に認識されうるのである。われわれの原理論ないし国民経済の理解が、両者の「二重写し」にみえるのは、われわれの説の展開をただ「宇野氏を弁護するつもりで」おこなつてはいる、としか解していないためであろう。他面では、氏特有の「ブルジョア国家の立場と資本そのものの立場」との区別からきてはいるのではないだらうか。それをみておく必要がある。

「資本そのものの立場」とは「貿易が外部・国内市場が内部、という区別」のない、「国境の内と外との区別は、單に価格体系内部にある量的差異のひとつばあいにすぎない」立場、いいかえると氏の「原理論的世界像」にほかなく

らない。これは国民経済の本質を全く欠いている。したがって国民経済は一面では、原理外の与件によって与えられる「世界価格」の「局部的価格の複合体」（『世界経済』二〇頁）とされ、他面では、その自立性が「ブルジョア権力によって総括される」ものでしかない。労働力商品に言及されていても「国境が所与の生産力の下での自然的——地域的・人種的等々の——差異に重なっているために生ずる、労働力商品の価格差」（同二〇頁）のためにすぎない。したがつて「国民経済の一体性」というとき、実は、資本の運動が自ら形成する、国境によって分断されるとは限らない統一性についてよりも、國家の一種の共同体的関係である側面について語っている」（同二三頁）という認識になつた。むしろ、資本家的生産関係ないし国民経済の含意を欠いた「資本そのものの立場」と「國家の立場」の機械的分離こそが、「ブルジョア国家の……立場」ではないか。この点はすでに述べた（前稿三七頁）ので省く。

それに対して今回は、「原理論的一体性は、商品経済が社会に徹底して労働力をも商品化し、その対極に資本を生産の主体として析出した状況で生じる。……一体性が生ずるのは、資本の最大限利潤志向を動力とする利潤率の均等化作用によつてである。……もともとは一体性をもたない商品経済関係が、労働力を商品化し生産を包摂することによって「一体性を獲得する」（九八頁）とやや異つた説明をされている。労働力の商品化にもとづく「原理論的一体性」が、國家の一体性とは独立に強調されることになつてゐるからだ。しかしこのような「原理論的一体性」なるものは、じつはわれわれの主張している、国民経済の本質を含意した資本家的生産関係以外にはありえないのではないだろうか。労働力商品化によつて成立した「生産の主体としての資本」とは、もはや「貿易が外部、国内市場が内部、という区別は本来あるわけではない」という資本と同じものでありうるだろうか。それとも「一体性」を生じさせる「利潤率の均等化作用」は、国内市场、国外市場を問わず、世界市場において成立するといわれるのであろう

か。このような前説と両立するようにはおもわれない重大な自説の変更をされながら、それには何もふれず、「不分ながら」（九九頁）では前説とのちがいを説明したことにならない、「誤説」を呼ばれ、「氏と論じあえるとは思えない」（一〇〇頁）といわれるのは、どんなものであろうか。われわれは変更をとがめているのではない。まず自説についての変更を説明されないで、「誤説」にすべてを帰す態度に納得がいかないのである。

今回、労働力商品化によつて生じる「原理論的一体性」と「共同体的人間関係と統一的権力とによつて有機的一体性が生じることとは、同じではない」（九九頁）というのが、ブルジョア国家の立場と資本の立場との区別の意味だといわれている（前回は両者が「同じではない」といつてゐるのではなく、「共同体的人間関係と統一的権力によつて国民経済ないし国民国家が生じるのであつて、資本概念じしんにはそれは含まれていないと強調してゐる）。しかし、依然として、国家の一体性を「主として労働者相互間」における「共同体関係」にもとめられているのは問題であろう。国家は段階論の概念であるので、抽象的に一般的な規定を与えることは無意味であるが、基本的には、むしろ共同体関係の喪失した私的市民関係——同一の市民からなる一社会——をもつて構成されることになる。イギリス型の市民政府論がそれを典型的に示してゐる。共同体関係をもつて成立するのはプロシヤ型といつてよいが、このばあいも実は古い共同体関係を擬制として利用した、変形した市民国家形態なのであつて、文字どおり共同体関係をもつて国家が形成されている、と考えることはできないであろう。

四 産業資本の商人資本への解消

われわれは前稿で、宇野氏の「一九世紀中葉のイギリスにおいて工業品に対して輸入される農産物は、イギリス自身において資本家的に生産るべき農産物に代って工業品が生産されるということになる。それはただかかる対外的商品交換関係が資本家的に有利に行われるからに過ぎない」という文章のなかの「対外的商品交換関係が資本家的に有利に行われるからに過ぎない」という言葉が、馬場氏にあっては「資本はどこで買いどこで売ろうとただ安く買って高く売るこことしか関心がない」と解釈されている、とのべた。これにたいして氏は「私はびっくりしてしまった。流通主義だとやつつけたい気分だけは示されているにしても、私の文を自分の頭で消化したうえでの批判とは思えないのだ」（九九頁）とのべている。

馬場氏が宇野氏のこの文を出されたのは、「『経済生活』の主体である資本にとつては、貿易が外部、国内市場が内部」という区別は本来あるわけではない。双方会して市場——世界市場」という自説の論拠としてであった。そして「すなわち、資本は生産的に有利な部門を自ら掌握とともに、再生産にとって不可欠ではあっても自ら生産することが不利な部門を外部ないし外国に委譲するのである」（『世界経済』一九頁）とのべている。そして今回、この文を「直接には前段が輸出による基軸産業の拡大、後段が輸入による弱小部門の整理を指し、両者あいまって利潤率の上昇と資本主義的生産部門の相対的拡大つまり純粹化に導くことを含意していることは改めていうまでもない」（九九頁）と説明されて、「びっくり」してみせておるわけである。しかし『世界経済』では、この文には「資本の原理

的解明をふまえていえば、右にいう外部ないし外国が、法的な国境の外の意ではなく、資本の外部すなわち資本と商品交換関係を結ぶあらゆる非資本主義的生産関係の意であることは自明であろう。しかもこの際の外部は、資本にとって高く売り安く買う市場を形成する条件となつていればよく、外部の構造自体資本にとって直接の問題にならないことも「うまでもない」という説明がついているのである。

この前後の説明からみるかぎり、氏のいう「資本は生産力的に有利な部門を自ら掌握するとともに、再生産にとって不可欠ではあっても自ら生産することが不利な部門を外部ないし外国に委譲する」という文は、「外部ないし外国」から購入するよりも安く生産できる（あるいは外部へ国内より高く売れる）部門が拡張し、「外部ないし外国」から購入する方が安く手に入る（あるいは国内で生産する方が高くなる）商品の生産部門は、「外部ないし外国に委譲する」という意味にとれる。いいかえると産業資本が高く売れるのであれば、あるいは安く買えるのであれば国内外にかかわらない、あるいは国内の小生産であれ、外国貿易であるかを問題にしない、という形でしかとらえられていないという意味にとれる。このかぎりで産業資本が商人資本的に理解されているとか、宇野氏の「対外的商品交換が資本家的に有利に行われる」という意味が、「資本はどこで買いどこで卖ろうとただ安く買いや高く売ることにしか関心がない」としか解されていない、といったのである。そうでなければ、どうしてこの文が『経済生活』の主体である資本にとっては、貿易が外部、国内市场が内部という区別は本来あるわけでない、あるいは「右にいう外部ないし外国が……資本の外部すなわち資本と商品交換関係を結ぶあらゆる非資本主義的生産関係の意である……外部は資本にとって高く売り安く買う市場を形成する条件……」と整合しうるのであろうか。われわれの解釈にびっくりしてしまった馬場氏は、どうして、われわれが十年前に「びっくりしてしまった」氏じしんのこの文に「びっくり」さ

れないのであるうか。このような「貿易が外部、国内市場が内部、という区別」のない、「外部すなわち……あらゆる非資本主義的生産関係」という性格は、まさに商人資本に妥当する。産業資本の商人資本への解消というゆえんである。ここでは資本の生産部門のことを語り、生産過程が資本の内部に措定されているといつても、これだけでは産業資本を真にとらえているとはいえない。重商主義段階のイギリス商人資本は、問屋側において羊毛工業を内部に含み、「貿易が外部、国内市场が内部」という区別なく、「資本と商品交換を結ぶあらゆる非資本主義的生産関係」を利潤率の上昇のために利用したといってよい。

この「資本は生産力的に有利な部門を自ら掌握するとともに……不利な部門を外部に……委譲する」という考え方には、一面では宇野氏の『農業問題序論』にみられる考え方であるが、これをとくに強調したのがイギリス綿工業を「生産基軸」として展開する岩田弘氏や鈴木鴻一郎氏の世界資本主義論であった。この「生産基軸」論の特徴は、国内での非資本家的生産関係の存在と世界市場の不可欠性の指摘によつて両者の原理への内面化を主張し、イギリス国内での純粹化傾向を疑問視することによって、純粹資本主義社会論の観念性を指摘することにあつた。ここでも「だが、それならそれで、永谷氏は、その種の論者たちを名指して批判すれば済む。名指されるべき相手は私ではない」といわれるのであるうか。

今回、馬場氏はこの文について「直接には前段が輸出による基軸産業の拡大、後段が輸入による弱小部門の整理を指し、二者あいまつて利潤率の上昇と資本主義的生産部門の相対的拡大つまり純粹化に導くことを含意していることは改めていうまでもない」といわれている。しかし、鈴木氏や岩田氏にあつて「生産基軸」論は、純粹化傾向を否定するために使われ、また馬場氏にあつても氏の原理像を示した『世界経済』のこの部分では「純粹化」という言葉は

使われていいないのであるから、それが「純粹化に導くことを含意している」ことは「改めて」いわなければ誰にもわからないのではないか。また実際、「改めて」いわれたのではないだろうか。⁽³⁾ そうでないと「国境の内と外との区別」のない「世界的にひろがりをもつ資本の運動を、その使用価値的特殊性を極限まで捨象してえられる世界像」（『世界経済』二一頁）で「純粹化」が含意されているなら、世界的な規模で純粹化がおこるという主張にならないだろうか。今回いわれている「純粹化」は、イギリス国内についていわれているようになるとれる。そうであるなら、「『経済生活』の主体である資本にとっては、貿易が外部、国内市場が内部、という区別は本来あるわけがない」とか、「はじめから『有機的全体』をなす国民経済と、そうでない世界経済、という質的区別はない」という氏の立論を、みずから否定されることになるのではないか。

「純粹化」という言葉を使いさえすれば、それでよいというのではない。ここでも「基軸産業の拡大」が、ただ「輸出」に、「弱小部門の整理」がただ「輸入」にもとめられて「資本主義的生産部門の相対的拡大」が考えられる（氏の強調される「内面化が純粹化を加速する」がこれかもしねし）と、前稿でとりあげた労働力商品でさえ「国際的関連によつて再生産される」という考え方と、同じ問題点をもつことになる。綿工業を主導部門にしながら他の資本的生産の拡大があつた、いいかえると国内での資本家の生産関係の発展が基礎にあるかぎりで、輸出が「基軸産業の拡大」を加速し、輸入が「弱小部門の整理」ないし小生産の淘汰を加速したのではないか。一般に、実証によつて前者の拡大が輸出量増加によつて、後者の縮小が輸入量の増加によつて示されることがあるとすれば、このような考慮を欠いていることになる。

馬場氏が、「純粹化と内面化の関係をいちおう正しく理解しながら、内面化が純粹化を加速する側面を見逃してし

まつた」（九九頁）とわれわれを批評している点も、ここにかかわっている。われわれが強調したことは、十九世紀イギリス綿工業という「基軸産業の拡大」や「弱小部門の整理」あるいは「イギリス労働者階級の存在もまた」「外国貿易なしには……あのような形と規模においてありえなかつた」（『世界経済』一八頁）ということから、原理での外国貿易の捨象に反対し、その内面化を主張（氏じしん「双方会して市場——世界市場」という考え方では外国貿易を内面化させていたことになる）するのは誤りである、という点であった。外国貿易がそれらを直接「加速」しているのではなく、資本家的生産関係の拡大を「加速」することを介して、それらを拡大させている、と考えるべきではないかと問題提起したわけである。この点は、これまでの内面化論では欠けていたものであり、われわれが世界資本主義論にたいして資本家的生産関係の欠落を指摘した理由の一つもここにある。イギリス産業資本の発展が外国貿易なしにはありえなかつた、あるいは外国貿易がイギリス産業資本の発展を加速させた、という点は、すでに宇野『経済政策論』が明らかにしていることであり、われわれも自明のこととしている。このことから外国貿易の内面化を主張してはならない、といつてはいるにすぎない。この問題提起が氏には「資本主義社会がある程度発展しなければ、貿易があつても資本蓄積の加速にならない、という自明のこと」（九五頁）としか感じられないために、われわれの説を「いわゆる内面化によつて外国貿易が捨象される前提に、いわゆる純粹化が必要だ」と主張していると誤解し（すでに書いたように、われわれは「内面化」によつて外国貿易の捨象を主張していないのではない）、他面では「内面化が純粹化を加速する側面を見逃してしまつた」と考えられている。それは原理での外国貿易の捨象といわれわれの主張から、われわれの国民経済論——これは国家と同じく階級論の概念である——では、「貿易等対外経済関係の意義づけもおざなりになつた」と断じられるのと同じ誤解である。内面化のためには純粹化が前提になり、他

面では、「内面化が純粹化を加速」させる、という考え方じたい問題がある。内面化という概念があいまいであるだけでなく、「純粹化」も、氏のばあい何でとらえられているか、が問題である。「資本主義的生産部門の相対的拡大」といわれているが、それは「基軸産業の拡大」と同じものなのか、それは資本家的社會關係の拡大の意味があるのか、ないのか。あるとすれば、すでに指摘したようだ、「資本の運動にとっては、はじめから『有機的全体』をなす國民經濟と、そうでない世界經濟という質的区別はない」という、氏の最初の立論と矛盾してくることになる。

五 「世界価格体系」について

最後に、「世界価格体系」の問題にふれよう。氏が想定されているように、われわれは世界価格体系なるものは、「世界労働力市場」や世界に一つしかないという意味での世界資本主義と同じく、理論上も事実上も存在しない、と考えている。これにたいして氏は「だが世界価格体系は実在するのである。私はそれを、棉花の世界的需給がリヴァーペールで出会つて価格形成し、そこからさまざまの要因で局地的に『偏倚』する体系を代表例として指摘しておいた。……それを知つてか知らずか、永谷氏は明白な事実まで否定してしまつた。……事実を理論に従属させるのは経験科学としての経済学の方法ではない」(一〇〇頁)といわれている。

しかし、ほんとうに氏は、自由主義段階には世界に一つの「世界価格体系」なるものしかなかつたことを、棉花価格によつて実証されたのだろうか。各國の価格はそれを「基準としながら……さまざまの要因——運賃や輸送能力、地域的な生産消費構造の差——によつて、それぞれに一定のズレをもつてゐる局部的価格の複合体」(『世界經濟』一九

頁)にすぎないことを、実証されたのだろうか。これが事実であり、原理論はこれに「従属」すべきである、といわれるのであれば、これはまさに国際価値論になる。原理論での商品は、「世界商品」であり、価値形態論は、「世界価格」形態論、利潤率均等化の法則は、この世界価格体系の中で成立する、といわれるのだろうか。もしその意味で「世界価格体系は実在する」といわれるのであれば、『世界経済』での氏の、「一般商品の世界市場と同じにまでは成立しえない」、「世界労働力市場」や、「世界的ひろがりをもつ資本の運動」による「原理的世界像」と合致する。これは「宣言」されていようがいまいが、資本主義は世界に一つしかないという世界資本主義論そのものである。しかし、「原理的一体性……は利潤率均等化の作用によって」成立すること、あるいは「純粹化」傾向の存在を認められた今回の論稿とは矛盾してしまう（もともと利潤率均等化法則や純粹化がイギリス国内で成立したのではなく世界内で成立したと主張されるのであれば別だが）。また、「貿易が外部、国内市場が内部」という区別のない「原理的世界像」では「世界価格体系」はふさわしいが、今回、「もともと原理論には貿易は入らない」と外国貿易の捨象をみとめられているときに、どうして原理の価格体系が「世界価格体系」であるといえるのだろうか。外国貿易ないし世界市場の「内面化」というとき、一体、外國貿易ないし世界市場は、原理論の中にふくまれているのか、いないのか。われわれは、世界市場という概念は、もともと国家や国民経済という概念と同じく、段階論の概念であることを、明確にしておかねばならない、と考える。世界市場での価格は、各国の資本家的生産関係によって基本的に規定されている各国の価格体系の一定の自律性（というのは現実の国民経済の価格体系は他国民経済や世界市場等のさまざまな影響を受け、けっして原理ののような完全な自律性はもつていらないからであるが）を基礎にしたうえで、国際関係における具体的な歴史的状況を考慮して、考察すべきなのではないだろうか（この点、この期の現状分析にたずさわつ

てゐる人々の意見を知りたい）。自由主義段階のようにイギリスの資本家的生産関係が圧倒的な世界的支配力をもつていたばあいも、基本的には価格体系はイギリス内で一定の自律性をもち、世界市場の価格はこれが他の価格体系（この期でもイギリスだけに資本家的生産関係が成立していたのではなく、アメリカやドイツ、フランス等でも未熟ではあれ形成されつつあつた）との具体的な対外的経済状況の中で棉花、小麦、綿布、等の国際的商品についてそれが特殊的に成立していたのではないだろうか。世界需要と世界供給（「世界的需給」）が「リヴァプールで出会つて」世界価格体系が成立していた、とは単純にいえないのではないだろうか。われわれは、世界商品とか世界価格という言葉を使ってはならないといつてゐるのではない。世界市場という言葉がそうであるように、それは段階論の概念でしかない（したがつて原理論のように、商品全般についていつてゐるのでもないし自律した価格体系をもつてゐるのでもない）点を明確にして、つまり、世界に一つの価格体系しかないという意味ではなく、使われるべきである。この点が不明確であるために、当時の世界的商品に国際相場が形成されていたという事実をもつて、国民経済の「ともかく有機的な全体性」があるという主張が否定されたり、外国貿易を内面化した原理論が主張されるのではないだろうか。

氏の「世界価格体系の複合体」としてはじめて「有機的全体」をなすという、原理論は、棉花等における実証的研究から導きだされた「事実」にもとづく「経験科学としての経済学の方法」によつてえられたのである。むしろ、氏独自の世界資本主義論的な原理論理解から、「世界価格体系」の「実在」を証明するに好都合な現象を事実とよんでいるのではないだろうか。もしそうであるのなら、それこそ事実を理論に従属させたことになるのであるう。

おわりに

われわれの馬場氏への批判——資本家的生産関係の欠落、労働力商品の特殊性の認識不足、産業資本の商人資本への解消、等——にたいして、「流通主義だとやつつけたい氣分だけは示されている」（九九頁）としか、氏はとつていいない。したがつて氏のわれわれへの反論は、「流通主義だとやつつけ」られたくないという「氣分」に終始し、「誤解曲解」を呼ばれるだけで、なんら「非論理」を証明されてはいない。氏もみとめられるように、原理像の把握は、経済学方法論の根本にかかわっている。われわれが誤まつてゐるかもしれない。氏の論理的な反論を期待したい。われわれの反論ができるかでないか、あるいはどんな反論であるか、もわからないうちから、「反論もなるだけこれ以上くり返すまいと自戒する」必要がどうしてあるのだろうか。

(1) 本稿は「純粹資本主義論と世界資本主義論」(『經濟評論』一九七九年三月号掲載予定) の続編である。

(2) 披露「純粹資本主義の論理(続二)」(立正大『経済学季報』二八巻一号) 参照。

(3) 「輸出による基軸産業の拡大」の意が、資本家的生産の「基軸産業」だけの存在およびその拡大であれば、いわゆる生産基軸論になる。「基軸産業」を中心とする資本家的生産の拡大の意味であれば、純粹化傾向を含意することになる。『世界経済』では前者の意味で言っていたのではないだろうか。